

貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

(2019年3月31日現在)

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,511,898	流動負債	3,078,121
現金及び預金	2,333,327	買掛金	543,174
売掛金	1,965,880	短期借入金	400,000
商品及び製品	9,982	一年内返済予定の長期借入金	244,600
仕掛品	7,383	リース債務	613
原材料及び貯蔵品	3,346	未払金	810,993
前渡金	4,358	未払費用	102,583
前払費用	80,819	未払法人税等	207,376
その他	106,883	未払消費税等	175,090
貸倒引当金	△82	前受金	8,620
固定資産	3,374,193	預り金	85,993
有形固定資産	865,916	賞与引当金	481,467
建物	428,782	その他	17,608
構築物	6,033	固定負債	2,082,120
車輜運搬具	4,210	長期借入金	1,974,500
工具、器具及び備品	134,496	リース債務	739
土地	291,583	役員退職慰労引当金	106,881
リース資産	810		
無形固定資産	1,155,414	負債合計	5,160,242
のれん	1,089,007	純資産の部	
ソフトウェア	62,596	株主資本	2,429,157
電話加入権	3,050	資本金	310,000
リース資産	321	資本剰余金	955,493
その他	439	資本準備金	77,500
投資その他の資産	1,352,862	その他資本剰余金	877,993
出資金	10	利益剰余金	1,163,663
投資有価証券	922,320	その他利益剰余金	1,163,663
関係会社株式	12,200	繰越利益剰余金	1,163,663
関係会社長期貸付金	22,500	評価・換算差額等	296,692
従業員に対する長期貸付金	1,032	その他有価証券評価差額金	296,692
破産更生債権等	1,287	純資産合計	2,725,849
長期前払費用	15,996	負債純資産合計	7,886,092
敷金及び保証金	184,911		
保険積立金	180,966		
繰延税金資産	2,271		
その他	10,654		
貸倒引当金	△1,288		
資産合計	7,886,092		

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から50年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について
成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| (2) その他の工事 | 工事完成基準 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	256,880 千円
土地	278,900 千円
投資有価証券	394,256 千円
計	930,036 千円

(2) 上記担保に対応する債務

短期借入金	300,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	235,600 千円
長期借入金	1,974,500 千円
計	2,510,100 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,223,413 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	301 千円
立替金	1,182 千円
前払費用	900 千円
未収収益	20 千円
貸付金	22,500 千円
長期前払費用	4,782 千円
差入保証金	6,000 千円
買掛金	34,691 千円
未払金	29,106 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	147,328 千円
未払事業税等	17,145 千円
賞与法定福利費	21,286 千円
役員退職慰労金	32,705 千円
会員権評価損	25,053 千円
関係会社株式評価損	19,875 千円
土地評価損	145,324 千円
その他	32,002 千円
繰延税金資産小計	440,723 千円
評価性引当額	△230,210 千円
繰延税金資産合計	210,512 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	208,241 千円
繰延税金負債合計	208,241 千円
繰延税金資産の純額	2,271 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	489 円 24 銭
2. 1株当たり当期純利益	75 円 94 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	423,088 千円
-------	------------